

平成29年度事業計画書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I	概要	1
II	総務関連の事業	3
III	広報関連の事業	5
IV	各委員会の事業	6
1	国土・未来プロジェクト研究会	6
2	国土委員会	6
2-1	首都圏グローバルハブ空港研究会	7
2-2	都市インフラのリノベーション委員会	7
2-3	国土創生プロジェクト委員会	8
3	地域創生委員会	8
3-1	複合観光事業研究会	8
3-2	地域経営委員会	9
4	環境委員会	9
5	防災委員会	10
6	国際競争・成長戦略委員会	10
6-1	国際情勢懇談会	11
7	水循環委員会	11
8	海洋資源事業化委員会	12
9	森林再生事業化委員会	13
10	ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会	14
11	日本・ミャンマー産業交流検討委員会	14
12	天然ガスインフラ整備・活用委員会	15
13	関西委員会	16
14	中部委員会	16
15	日本創生委員会	17
15-1	林業復活・地域創生推進委員会	17
15-2	Women'sテーブル	17
16	筑波大学連続リレー講義	18
17	神戸大学連続リレー講義	18

I 概 要

昨年の世界経済は、グローバルイゼーションへの反動とも言うべき世界各地での政治・経済の両面にわたる内向き志向が顕著になり、先行きの不透明感が強まりました。

トランプ米国大統領が主張する大規模減税やインフラ投資の景気への好影響に期待する声がある一方で、N A F T A脱退や不法移民の強制送還、T P Pへの反対表明などの動きが懸念されております。

欧州ではブレグジットに続き、蘭、仏、独で本年予定されている選挙も予断を許さない状況です。

また、中国では、政府の相次ぐ景気刺激策が経済を下支えしているものの、鉄鋼等の過剰生産能力問題への対応や、国営企業を中心とする構造改革が待ったなしの状況です。

加えて、韓国での政治的混乱、中東での戦乱及び難民問題等々、日本を取り巻く情勢は当面予断を許さぬ状況が続くものと思われております。

翻って、我が国においては、企業も国民も、先行きの不透明さからデフレイマインドを払拭することができず、民間設備投資も個人消費も力強さを欠きました。

日銀や政府によって、追加的な金融政策や財政政策も打たれましたが、持続的な成長力を回復するまでには至っておりません。

少子高齢化が進展する中、社会保障と税の一体改革による歳出抑制と税制適正化による財政健全化を進める一方、農業や労働の構造改革、さらには、生産性を妨げている岩盤規制の緩和などの構造課題への着実な対応が期待されております。

当会といたしましては、本年度も、中長期的な視点も踏まえながら、持続的な経済成長と、安全・安心な生活が出来る社会づくりを目指してまいりたいと考えております。

短期的な景気対策としてではなく、人や物の往来を効率化し、移動時間と費用を削減することで生産性を長期的に向上させる「ストックとしての社会インフラ」の蓄積を目指して、ソフト・ハード両面に亘る、具体的なプロジェクトを提言していく考えです。

とりわけ、昨年度は、中村英夫副会長のもとで、30年から40年先の、「安全

で、豊かな、美しい国土づくり」を目指して、全国各地のプロジェクトを選び出し、民間活力の導入を織り込みながら、検討を行ってまいりました。

今後、地元の経済界や、関係者の皆様と連携しながら、プロジェクトの実現を目指してまいります。

II . 総務関連の事業

29年度に実施予定の主な事業は以下のとおりです。

1. 総会の開催

定時総会を5月に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催します。

2. 理事会の開催

通常理事会を、5月及び3月の年2回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催します。

3. 総合委員会の開催

当委員会は、会長又は理事会からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 会長又は理事会から諮問された事項への答申

- ① 理事会上程事項（事業計画書、収支予算書、事業報告、決算報告等）の事前審議と理事会への答申
- ② 運営及び事業の懸案事項（各委員会・研究会の新設・改廃、総合的広報方策、新規会員獲得・収入増大方策等）の審議と理事会への答申
- ③ 上記以外に会長又は理事会から諮問された事項への答申

(2) その他（外部有識者等との懇談、意見交換等）

4. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員長からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 総合委員会への上程事項等の事前抽出（以下、例）

- ① 各委員会・研究会に関わる事項
- ② 総合的広報方策（パンフレット、ホームページ、刊行物等）
- ③ 新規会員獲得・収入増大方策
- ④ 会員サービス強化方策（フューチャー21、会員懇談会等の行事の企画に関する検討等）
- ⑤ シンポジウム等の主催、後援等の可否に関する検討

(2) その他

5. 賀詞交換会の開催

1月に開催します。

6. その他

(1) 会員交流活動

以下の会議・講演会を随時開催します。

- ① フューチャー21（全会員対象の講演会）
- ② 会員懇談会（役員会社以外の会員対象の会議）

(2) シンポジウム等の共催・後援等

他団体等が開催するシンポジウム等について、当会活動の趣旨に沿う内容である場合には、他団体からの依頼に応じ共催・後援等を行います。

Ⅲ. 広報関連の事業

当会の政策提言や委員会活動を各種媒体で周知し、以下の目的を達成します。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. JAPICホームページの作成・管理

ホームページ「お知らせ」をタイムリーに更新し、当会の最新の活動状況を発信します。特に、注目させたい事案については、ホームページ「トピックス」に掲載し、アピール度を高めます。

2. メールマガジンの配信

会員の方々へのタイムリーな情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信します。各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等を紹介します。月1回の配信頻度で継続、内容の充実を図ります。

3. 記者懇談会の開催

関係業界専門紙の記者との懇談会を年4回程度開催予定です。

4. 記者会見（発表会）の開催

当会の提言発表等の際、業界専門紙を始め、一般紙、メディア等の記者を対象とした会見を開催します。

5. 報道関係者（主に一般紙、雑誌記者）とのリレーションの更なる強化

業界紙、専門紙に止まらず、活動を広くPRするため、一般紙の論説委員や、記者とのコンタクトを強化します。

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

(29年度活動計画)

- ★ 国土・未来プロジェクト研究会は、28年度に提言した重点推進プロジェクト等の実現に向けて、関係機関と連携し各地域での計画説明(シンポジウム等)を実施し気運醸成を図るとともに、FSや民間活力(技術、資金等)の導入の具体的な検討を行います。

2月に公表した「国土・未来プロジェクト研究会～BEYOND2020飛躍のための新規プロジェクト～」の提言は、「地方活性化のためには、先ずは地方が主体的に創意工夫を結集して取り組むことが必要」であること強調しています。

このため29年度は、全国各地の関係団体等と連携し、各地域での講演やシンポジウム等において提言プロジェクトの説明を行い、気運醸成を図るとともに、具体的なプロジェクトごとに、技術検討や民間活力の導入の方策を深堀、検討します。また、インフラ整備の先行事例を研究するため、欧州の現場の視察も検討していきます。

2. 国土委員会

(29年度活動計画)

- ★ 「首都圏グローバルハブ空港研究会」は、28年度追加した新規メンバーを加えた計10名で、首都圏既存空港の整備、空港アクセスの拡充、周辺開発について具体的な検討を行い、成果を提言します。
- ★ 「都市インフラのリノベーション委員会」は、外堀通り地下化を目指し、気運醸成と地元発の提言を発信すべく活動を推進すると共に、新たなリノベーション事業の検討にも着手致します。
- ★ 「国土創生プロジェクト委員会」は、昨年提言内容の具体化に向け、3部会とともに具体的なモデル地域・地区を選定し、内容を深化させます。

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

J A P I Cではこれまで首都圏空港について、成田・羽田間リニア利用による2空港一体運営と周辺開発により、東アジアの競合空港との競争に打ち勝つグローバルハブ空港化を目指した検討を行ってきましたが、昨今のインバウンドの急増や羽田空港国際化といった状況変化を踏まえた首都圏空港のあり方について、新たに27年度より、コアメンバー4名にて課題を整理し検討を開始しました。

28年度は、新たなメンバーを増員し、2050年頃を見据えた長期的な視野に立った提言を行うべく体制を整えました。

具体的には、2050年頃の首都圏航空需要を独自に予測・算定し、それに基づいて首都圏既存空港の整備、空港アクセスの拡充、周辺開発について具体的な検討を行い、成果を提言します。

研究会の体制としては、山崎朗中央大学教授を主査として招き、10名の体制として、今後は国土交通省、経済産業省にオブザーバーとして参画していただく方向で検討します。

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は中村英夫副会長を委員長に、24年6月に発足、26年6月より藤本貴也日本道路交通情報センター副理事長を新委員長として、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく活動を推進しています。

これまで法政大学、東京理科大学、中央大学、東京都市大学と地元自治会や商店会等が参加する「外濠再生懇談会」において、ワークショップを開催するなどして水質と景観改善に向けた地元の気運醸成を図るべく活動を支援しました。

29年度は、外堀通り地下化に向けた「外濠再生懇談会」の活動支援のほかに、建設コンサルタンツ協会やリバーフロント研究会などと連携し、水辺空間の再生や他都市施設のリノベーションの事例収集、事業化検討に関する検討会の開催を進める計画です。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

本年度は28年度の提言骨子である2つの視点（デフレ脱却・経済成長、安全・安心）と5つの基軸（地方の成長、子育て夫婦・高齢者支援、戦略的レジリエンス、インフラ・イノベーション、インフラ輸出）を踏襲し、足踏みする我が国の経済成長を再び成長軌道に乗せるためのプロジェクトを、より具体的に検討していきます。そのために28年度提言のプロジェクトの中から、3つの部会が検討する具体的なプロジェクトを絞り、早期事業化を目指して検討を進めていきます。

検討においてはハードのみならず、効果の最大化や実現性の追求からソフト面の検討も行います。

併せて、社会における理解浸透を目指し、インフラのストック効果をわかりやすく示す方策、具体的な試算にも注力します。

3. 地域創生委員会

（29年度活動計画）

- ★ 「複合観光事業研究会」は、IR実施法やその他関連条例等に対する提言を展開します。
- ★ 「地域経営委員会」は、複数の市町村と連携して、民間が参入した地方創生・活性化に向けた具体的なモデルの提示と、その実装に関して提言を目指します。

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現にむけた気運醸成と、事業性の検討と産業界としての要請事項のとりまとめや発信、実現に向けて活動を行っています。

29年度は、28年度にとりまとめた提言案を関係各所に提示、意見交換を通じて、情報収集と提言の実現に向けた活動を推進します。

3-2. 地域経営委員会

26年末に設置した「地域経営委員会」（委員長：長谷川伸一パシフィックコンサルティング(株)代表取締役会長）では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。28年度に「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」と題して一次提言としてまとめ、6月21日、石破大臣に手交しました。

今年度は、引き続き複数の市町村（稚内市、豊浦町、弘前市、雫石町、津山市）と連携して、民間が参入する地方創生・活性化に向けた具体的なモデルの提示と、その実装に向けた検討を進めていきます。自治体からの情報提供、ヒアリングを踏まえた検討で実現化を目指し、本年度末にはそのために必要となる制度改革等の二次提言を行う予定です。

4. 環境委員会

（29年度活動計画）

★ 28年度より、新たに「ブルーカーボン研究会」設立に向けて、会員企業への説明・ヒアリングを重ねていますが、3月に開催する環境委員会での議論を踏まえて、29年度からの活動開始を判断します。

以下の目的のもと、3月に開催する環境委員会での議論を踏まえて、29年度からの活動開始を判断します。

- 1) 具体的な場所を特定した、モデルプロジェクトの立ち上げによる、浅海再生技術確立とCO₂削減効果実証
- 2) 「ブルーカーボン」を活用したCO₂削減効果、及びそのコベネフィットに関する一般への啓蒙・気運醸成活動
- 3) 海域におけるCO₂吸収量を、COPの温室効果ガスの吸収量算定に正式に取り入れるよう、民間から働きかけ、2国間クレジット制度（JCM）を利用

して途上国の持続可能な開発に貢献する

- 4) 構想テーマの拡大として、再生プラスチックの製造、海藻やアマモからのエネルギー、エタノール取り出しなどに取り組む

5. 防災委員会

(29年度活動計画)

- ★ 日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長の最新知見を、委員及びに会員各社に紹介いただくため、定期的に委員会（年3回程度）を開催し意見交換を図ります。
- ★ 第1WGは、首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点に関して具体的な調査・研究テーマを絞り込み、提言活動を行います。
第4WGは、首都直下地震における木密地域の震災廃棄物に関する調査・研究について、関係諸機関等への提言活動を行います。

当委員会は16年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として首都圏における大規模地震対策の検討を重ねてきました。

本年度も、引き続き河田恵昭委員長から防災を巡る最新情報を提供いただくとともに、首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点に関しては、具体的な提言を行います。

また、首都直下地震対策における木密地域の震災廃棄物処理については、これまでのシナリオ策定、シミュレーション結果を分析、取り纏めたうえで、具体的な提言を4月に行う予定です。

6. 国際競争・成長戦略委員会

(29年度活動計画)

- ★ ICTに関する新たなテーマ探しを念頭に有識者との意見交換を実施し、川崎市とモデル地区設定と具体的プロジェクトの模索を進めてきましたが、ニーズとシーズのマッチングができなかったため、今後の運営につき見直しを検討

します。

6-1. 国際情勢懇談会

国際競争・成長戦略委員会では、27年度「国際情勢懇談会」を設置し、勉強会を開催しました。

昨年度は川崎市にモデル地区を設定し、具体的なプロジェクトを模索しましたが、残念ながら、ICTとマッチングする実証実験テーマを探し得ませんでした。

今後の運営法について、委員会メンバーと検討します。

7. 水循環委員会

(29年度活動計画)

★ 既存ダム・水力施設を最大限に利用した水力発電増強については、具体的モデルケースを検討し、それを基に事業化に向けた活動を行います。

また、水の多面的な機能を最大限に発揮させるための新規活動テーマについて、検討を開始します。

既存ダム施設を最大限に利用した水力発電増強の実現については、技術的検討は終了したため、具体的モデルケースに当てはめ、その実施例を基に地域が主体となる水力発電開発の実施に向けて関係各方面への働きかけを進めます。

個別には、既存ダムについては、逆調整池型ダムの新設によるピーク立発電の可能性を検討するため、適地を選定しケーススタディを行うため、複数の具体的地点を抽出し検討を開始しました。

小水力発電については、山形県環境エネルギー部エネルギー政策推進課と連携して、県内の適地を探索して、地元事業者を中心とした発電を実施するために、具体的事例の検討を勉強会形式で進め、JAPICとして運営・技術面で協力することになりました。

また、新たな活動テーマとして、防災、地球温暖化、再生エネルギーなど、次時代に解決しなければならない諸問題に対し、有識者のヒアリングを順次実施しており、ダムを始めとする水循環の過程で、機能を増強させる改築・再編などの

新しい仕組みについて総合的な検討を開始します。

8. 海洋資源事業化委員会

(29年度活動計画)

- ★ 新海洋産業の創出をめざし、海洋エネルギー・鉱物資源開発の産業化・商業化に向けた提言活動を引き続き実施します。

(1) 委員会開催

学識者及び官庁等の外部有識者を講師に招き、委員に情報提供及び意見交換を行うとともに、多くの会員企業の意見が政策推進・実現に繋がるよう、強力に推進し、民間事業者の海洋資源開発分野への参入促進を図ります。

(2) サブシー技術に関するプラットフォームの形成

27年11月より開始されたサブシー技術に関する民間4団体（エンジニアリング協会、次世代センサー協議会、日本船用工業会、JAPIC）と英国の海底石油ガス産業を支援する産業団体であるサブシーUKを中心としたスコットランドとの連携等、民間団体・企業が海外の団体・企業と連携するプラットフォームの形成により、我が国産業技術の海洋開発への利用促進を図ります。

(3) 「海洋都市横浜うみ協議会」への参画

海洋人材育成に関する地域での取り組みとして、「海洋都市横浜うみ協議会」（27年9月設立）の理事として引き続き参画し、産学官の連携強化に努めます。

(4) 関係省庁・団体・企業との連携

関係省庁・団体・企業との積極的な連携促進に努めるとともに、（一社）日本経済団体連合会、（公社）経済同友会、日本商工会議所等の経済団体、海洋技術フォーラムとも連携し、海底資源開発の産業化・商業化の必要性をアピールします。

9. 森林再生事業化委員会

(29年度活動計画)

- ★ 川上・川中・川下を繋ぐ「次世代林業システム」の実現を目指した活動を実施します。
-

日本林業も資源が成熟し、国産材が活用できる状況になってきましたが、山村での世代交代が年ごとに劇的に進行し、森林所有者の山に対する魅力づくりも大きな課題です。これらの課題を克服するために、本年度の当委員会では以下の活動を計画します。

(1) 本年度の目標

- ① 次世代林業システムの地域モデルづくり
 - 1) 五木地域モデルの推進
 - 2) 先進的林業機械の活用方法
 - 3) 非住宅分野における木材利用
 - 4) 集約化について
- ② 国産材利用の拡大

(2) 本年度組織体制

- ① 全体委員会
- ② 個別検討会
 - 1) 次世代林業地域モデル検討会（座長：日本製紙㈱ 瀬邊 明）
 - 2) 林業基盤検討会（座長：国際航業㈱ 竹本 孝）
 - 3) 木材流通検討会（座長：住友林業㈱ 片岡 明人）
 - 4) 地域モデルづくりのための勉強会（会員企業が講師となる勉強会）
 - 5) バイオマス検討会（座長：東京ガス㈱ 臼井 岳）
 - 6) 広報活動（森林技術等への寄稿；参加企業2項目）
- ③ 国産材マーク推進会普及部会（部会長：(一社)全国木材組合連合会島田泰助副会、部会長代理：JAPIC三浦潔司常務理事）

10. ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会

(29年度活動計画)

- ★ 広島をモデルとし、都市開発、運輸、産業拠点等のプロジェクト輸出の推進方策及び国内各都市・地域の立地競争力の強化方策について検討を進めました。但し、広島側は、長期滞在型インバウンド誘客の展開に特化した形での検討を行っていることから、国土・未来プロジェクトの瀬戸内ブロック（中国、四国、関西、九州）での「瀬戸内クルーズネットワーク基盤整備」の検討の中に包含し進めることとし、本委員会としての活動は休止します。

11. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

(29年度活動計画)

- ★ 当委員会は、ミャンマー国との民間ベースで互恵関係を構築すべく、具体的な国際交流手法や支援プロジェクト等について引き続き検討します。

当委員会は、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互恵関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互恵戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

新政権への移行を踏まえ、新生ミャンマーの動向を注視するとともに、農業（食品加工）と物流を軸にプロジェクト作りを検討します。

- ・ ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）及びミャンマー米穀協会（MRF）等と連携した「民間ベース」の産業交流・支援プロジェクトを模索します。特に農業及び食品加工業に関する交流促進を目的に、産業交流プラットフォームというJAPICの特質を活かした意見交換の場を設置し、相互に現地訪問のうえ、意見交換のための委員会を開催します。6月にはミャンマーを訪問する予定です。
- ・ JAPICとUMFCCI、MRFとの交流・協働・支援の枠組みに相応し

い検討テーマとして、農業・食品加工業及びこれらを支える物流・インフラ面について、引き続き、深掘りのための調査を実施します。

- ・ また、タイミングと必要性によっては、産業交流プラットフォームにおける意見を踏まえた提言書を作成します。

12. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

(29年度活動計画)

- ★ 国内エネルギーインフラの要であるパイプライン網の整備・強靱化及び北東アジアパイプラインネットワークの形成に向けた活動を行います。

(1) 国際パイプラインとの連携

当委員会が推進している日露パイプラインの可能性検討については、昨年12月に実施された日露首脳会談後の日露エネルギー協力の推進状況及びトランプ政権移行後の対露政策を注視しつつ経済産業省、外務省との連携の下、慎重に検討を継続していきます。また8月に予定されている北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラムモスクワ総会への参画等、国内外の関係各機関・企業とも十分な連携を図っていきます。

(2) 国内パイプライン網整備

- ① 国内パイプライン網整備にあたっては、今年度から実施される都市ガスの小売り自由化及び2022年に予定される導管部門のガス事業者からの分離が、今後のパイプライン網整備に大きく影響してくると思われまます。このため、これらの改革が国内パイプライン網整備にどのように影響していくのか検討を行い、課題の抽出と提言を行っていきます。
- ② 加えて、将来の国内資源として期待されるメタンハイドレードの商業化の際に、国内パイプラインがどのように貢献し、位置づけられるのか検討を行います。

こうした検討を通じて、当委員会は国内エネルギーインフラの要であるパイプライン網の整備・強靱化を目指し、更には国際パイプラインとの連携による北東

アジアパイプラインネットワークを形成すべく、国内外に向けてより積極的な活動を推進していきます。

1 3 . 関西委員会

(29年度活動計画)

- ★ 大阪市や大阪府の政策動向を踏まえながら、関西委員会という地域の民間プラットフォームの特質を活かし有効な提言を目指します。

本年度は、昨年度に引き続き、「訪日外国人旅行者目標（政府6000万人、関西1800万人）の実現に向けた長期的（20年後程度）な関西インフラのあるべき姿」をテーマに調査・研究し、提言活動を行います。

1 4 . 中部委員会

(29年度活動計画)

- ★ 「中部診断」に関する議論を深め、新たに具体的なプロジェクトの発掘に務めるとともに、「中川運河」プロジェクトに関して、フォローを行います。
- ★ 「国土・未来プロジェクト研究会」の活動と連携し、地域への展開活動に協働します。

(1) 中部委員会で公表している提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」の具体的進展に向けて、関係各部署への働きかけを継続していきます。「国土・未来プロジェクト研究会」の提言書の各地域への展開活動と連携し、関係各部署への働きかけを強化していきます。

(2) 「中部診断」をベースに、中部地域の活性化に向けて幅広い議論を積み重ね、具体的プロジェクト提案に向け活動を継続します。

15. 日本創生委員会

(29年度活動計画)

- ★ 将来に向けた国家像をテーマとして、政・官・財・学界の有識者をゲストに迎え、討議とまとめを行います。とりわけ、次世代を担う、中堅・若手の政治家等や学者との連携を図っていきます。

(タスクフォース)

林業復活・地域創生推進委員会

Women's テーブル

15-1. 林業復活・地域創生推進委員会

林業復活・地域創生を推進する国民会議は、前JAPIC会長の三村明夫日本商工会議所会頭を会長として発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として昨年度設立され、槍田松瑩委員長（三井物産(株)顧問）の下、今後、林業成長産業化のための具体的な課題解決策の検討を進めるため、鍋山徹主査（(一財)日本経済研究所専務理事）による「林業復活・地域創生WG」において活発な議論をしています。

今年度は第4回林業復活・地域創生を推進する国民会議を開催すると共に、WG活動を継続し、具体的な提言を行っていく予定です。

15-2. Women's テーブル

当テーブルでは、産・学・官の分野の若い世代から発信する「30年後に向けた我が国の国家ビジョン」をテーマに検討を進めています。

本年度も、これまでの議論・検討の結果を踏まえ、女性活躍推進をテーマに委員会を開催、有識者を招き、今後の活動テーマを議論します。

16. 筑波大学連続リレー講義

(29年度活動計画)

- ★ 当会と筑波大学との連携協力に関する協定に基づき、人材育成のために産業界・官界の有識者が講義とゼミを実施しています。
-

(1) リレー講義

当会と筑波大学との連携協力に基づき23年度より開設したリレー講座は、当初の協定に基づき27年度をもって5年間の連携協力事業を終了しましたが、大学側からの強い要請もあり、昨年度更に2年間、協定を延長しました。本年度は、開講7年目を迎えますが、「社会基礎学～グローバル時代に不可欠な教養」を年間テーマとして、春と秋の2学期で開講します。

(2) アドバンスト・ディスカッションコース (ゼミ)

24年度より大学院生対象にゼミを開設しております。少人数のディスカッションで学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることが目的です。

17. 神戸大学連続リレー講義

(29年度活動計画)

- ★ 当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、人材育成のために産業界・官界・政界の有識者が講義を実施します。
-

当会と神戸大学との連携協力に基づき26年度より開設したリレー講座は、本年度は昨年度と同様、第2クォーター集中型(6月～7月)の実施となります。

年間テーマは引き続き「社会基礎学(グローバル人材に不可欠な教養)」とします。